

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
 コード番号 3204
 代表者 代表取締役社長 谷 賀寿則
 問合せ先責任者 執行役員経理部長 阪本 康
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.toabo.co.jp/>
 TEL (06)6203-9964

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績 (平成21年1月1日 ~ 平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	11,039	—	△ 92	—	△ 366	—	△ 355	—
20年12月期第3四半期	16,438	1.7	688	4.7	390	27.4	400	42.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△ 4.95	—
20年12月期第3四半期	5.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	33,754	7,022	20.4	95.61
20年12月期	34,777	7,689	21.1	102.27

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 6,875百万円 20年12月期 7,354百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0~2円	0~2円

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日 ~ 平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△ 26.7	300	△ 66.3	△ 150	—	△ 150	—	△ 2.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年12月期第3四半期	72,063,210株	20年12月期	72,063,210株
--------------------	--------------	-------------	---------	-------------

②期末自己株式数	21年12月期第3四半期	153,263株	20年12月期	148,837株
----------	--------------	----------	---------	----------

③期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年12月期第3四半期	71,912,088株	20年12月期第3四半期	71,965,162株
---------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷からわずかながらも脱却を始めましたが、企業収益や雇用情勢の改善は見られず、設備投資や個人消費の冷え込みは続きました。

このような状況の中、当社グループは自助努力を重ねて参りましたが、業界の先行き不透明感から苦戦を強いられました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は11,039百万円、経常損失は366百万円、四半期純損失は355百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

【衣料事業】

毛糸部門は、豪州ドル高による原料価格の上昇と、需要減少による販売価格の下落が続き、大幅な減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けではモデルチェンジ校減少や流通段階での在庫調整と消費者の買い控えから減収となりました。また、ビジネス向けも、経済状況の悪化から企業の採用減で大幅な減収となりました。

テキスタイル部門は、日本製の差別化・高付加価値商品と中国製の開発商品との組み合わせで、市場ニーズへの対応に努めましたが大幅な減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高4,831百万円となりました。

【インテリア産業資材事業】

カーペット部門は、住宅関連の需要低迷に伴うカーペット市場の縮小により大幅な減収となりました。展示会用のニードルパンチカーペットも、展示会出展企業の減少から減収となりました。

ファイバー部門は、主力の展示会用ニードルパンチカーペットの販売不振から低迷し減収となりました。

不織布部門は、土木資材向けは公共事業減少の影響を受けましたが、自動車内装材向けでは、エコカー減税等の効果で一部車種での販売量に明るさが見られました。しかし、全体としては依然厳しく、大幅な減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高4,243百万円となりました。

【非繊維事業】

半導体部門は、金融危機の影響が想像以上に大きく、特に設備・機械関連業種の落ち込みが響いて大幅な減収となりました。

ファインケミカル部門も、昨年来の急激な景気後退の影響により、電子材料用途を中心として大幅な減収となりました。特に主力の高性能フィルム向け材料の不振は大きな打撃となりました。

不動産部門は、事務所賃貸・店舗賃貸とも昨年並みで、全体としてはほぼ計画どおりに推移しました。

自動車教習部門は、少子化による入校生減少や免許離れが進む中、地域活動に努めた結果、ほぼ計画通り推移しました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,964百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,023百万円減少し、33,754百万円となりました。その主な要因は、減損損失等に伴い建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比356百万円減少し、26,732百万円となりました。その主な要因は、長期借入金及び長期預り敷金保証金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比667百万円減少し、7,022百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、1,766百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失330百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費439百万円、たな卸資産の減少384百万円、主な減少要因としては売上債権の増加80百万円、仕入債務の減少386百万円等により営業活動による資金は78百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出268百万円及び関係会社出資金の払込による支出412百万円等により、投資活動による資金は488百万円の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額488百万円及び長期借入れによる収入2,696百万円、長期借入金の返済2,611百万円等により、財務活動による資金は334百万円の獲得となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、衣料事業や半導体事業の回復遅れは見られますが、全体的には緩やかな回復基調にあります。更なる経費削減等に努めまして、前回公表どおりの売上高16,000百万円、営業利益300百万円、経常損失150百万円、当期純損失150百万円の見通しであります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定した値と著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法により算出しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法により算出しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法により算出されておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれ

ぞれ53百万円増加、税金等調整前四半期純損失は299百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

たな卸資産の区分表示の変更

当社、東亜紡織㈱（大阪市）及びトーア紡マテリアル㈱は第1四半期連結会計期間から基幹システムを変更しており、これを契機にたな卸資産の区分を見直した結果、従来中間生産品の一部と未使用の買入品は「仕掛品」として表示していましたが、より実態に則した区分にするため、中間製品の一部は新たに「半製品」勘定を設け、「商品及び製品」に表示することにしました。また、未使用の買入品は「原材料及び貯蔵品」として表示することにしました。

なお、前連結会計年度末に仕掛品に含まれる中間製品の金額は167百万円であり、原材料の金額は378百万円であります。

賞与引当金

当第3四半期連結会計期間末においては賞与の支給額を確定させることが困難なため、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。

なお、前連結会計年度末においては、従業員への賞与支給額が確定し一部を除いて支給しております。前連結会計年度に属する額は「未払費用」3百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	1,853
受取手形及び売掛金	2,972	2,892
商品及び製品	2,438	2,601
仕掛品	280	973
原材料及び貯蔵品	990	765
その他	238	406
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	8,746	9,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,465	3,788
機械装置及び運搬具(純額)	789	978
土地	18,043	18,063
建設仮勘定	277	140
その他(純額)	62	80
有形固定資産合計	22,639	23,050
無形固定資産		
無形固定資産合計	192	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,585
その他	956	937
貸倒引当金	△112	△113
投資損失引当金	—	△376
投資その他の資産合計	2,175	2,033
固定資産合計	25,007	25,305
資産合計	33,754	34,777

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122	1,362
短期借入金	8,106	7,129
1年内償還予定の社債	500	360
未払法人税等	4	29
賞与引当金	72	—
その他	1,095	1,620
流動負債合計	10,900	10,501
固定負債		
社債	1,570	1,450
長期借入金	4,623	5,022
繰延税金負債	5,820	5,825
退職給付引当金	1,119	1,142
長期預り敷金保証金	2,537	2,846
その他	160	299
固定負債合計	15,832	16,587
負債合計	26,732	27,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439	3,439
資本剰余金	3,069	3,069
利益剰余金	433	935
自己株式	△15	△15
株主資本合計	6,926	7,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	354
繰延ヘッジ損益	△175	△317
為替換算調整勘定	△80	△111
評価・換算差額等合計	△51	△74
少数株主持分	146	334
純資産合計	7,022	7,689
負債純資産合計	33,754	34,777

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,039
売上原価	9,115
売上総利益	1,923
販売費及び一般管理費	2,015
営業損失(△)	△92
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	16
助成金収入	45
その他	21
営業外収益合計	87
営業外費用	
支払利息	265
持分法による投資損失	3
為替差損	27
その他	64
営業外費用合計	361
経常損失(△)	△366
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	147
環境対策費用戻入益	12
受取補償金	157
移転補償金	198
特別利益合計	520
特別損失	
固定資産廃棄損	1
固定資産売却損	0
たな卸資産評価損	245
関係会社出資金譲渡損	21
移転費用	210
減損損失	5
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純損失(△)	△330
法人税、住民税及び事業税	19
少数株主利益	5
四半期純損失(△)	△355

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間
（自平成21年1月1日
至平成21年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△330
減価償却費	439
減損損失	5
のれん償却額	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	72
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	265
固定資産廃棄損	1
固定資産売却損益（△は益）	0
関係会社出資金譲渡損	21
投資有価証券売却損益（△は益）	△147
受取補償金	△157
移転補償金	△198
移転費用	210
たな卸資産評価損	245
売上債権の増減額（△は増加）	△80
たな卸資産の増減額（△は増加）	384
仕入債務の増減額（△は減少）	△386
長期預り敷金保証金の増減額（△は減少）	△36
その他	△207
小計	69
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△310
補償金の受取額	157
移転補償金の受取額	198
法人税等の支払額	△56
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△96
定期預金の払戻による収入	26
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	248
関係会社出資金の払込による支出	△412
有形固定資産の取得による支出	△268
有形固定資産の売却による収入	79
無形固定資産の取得による支出	△76
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△488

（単位：百万円）

当第3四半期連結累計期間
 （自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日）

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	488
長期借入れによる収入	2,696
長期借入金の返済による支出	△2,611
社債の発行による収入	585
社債の償還による支出	△340
建設協力金の返還による支出	△272
割賦債務の返済による支出	△70
配当金の支払額	△141
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78
現金及び現金同等物の期首残高	1,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,766

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,831	4,243	1,964	11,039	-	11,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4	207	211	(211)	-
計	4,831	4,248	2,171	11,250	(211)	11,039
営業利益（損失）	120	175	203	92	-	92

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、化成品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で27百万円、「インテリア産業資材事業」で19百万円それぞれ増加し、営業利益が「非繊維事業」で6百万円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（3）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4．追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「衣料事業」で1百万円、「インテリア産業資材事業」で8百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	16,438
売上原価	13,479
売上総利益	2,958
販売費及び一般管理費	2,270
営業利益	688
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	26
その他	34
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	281
持分法による投資損失	6
為替差損	4
その他	73
営業外費用合計	365
経常利益	390
特別利益	57
特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	447
税金費用	42
少数株主利益	3
四半期純利益	400

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	447
減価償却費	435
のれん償却額	4
退職給付引当金の増加額	6
貸倒引当金の減少額	1
賞与引当金の増加額	120
機械等撤去費用引当金の減少額	29
受取利息及び受取配当金	34
支払利息	281
固定資産処分損	1
固定資産売却益	16
投資有価証券売却益	21
投資有価証券売却損	0
投資有価証券償還損	1
受取損害賠償金	13
売上債権の増加額	670
たな卸資産の増加額	663
仕入債務の増加額	134
長期預り敷金・保証金の減少額	70
その他	88
小計	175
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	316
損害賠償金の受取額	13
法人税等の支払額	94
法人税等の還付額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	535

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10
定期預金の払戻による収入	50
投資有価証券の取得による支出	386
投資有価証券の売却による収入	211
投資有価証券の償還による収入	190
有形固定資産の売却による収入	21
有形固定資産の取得による支出	490
無形固定資産の取得による支出	37
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	441
長期借入による収入	3,900
長期借入金の返済による支出	2,315
社債の償還による支出	280
建設協力金の返還による支出	272
割賦未払金の支払額	69
配当金の支払額	141
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の減少額	635
現金及び現金同等物の期首残高	2,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,474

（3）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

	衣料事業 （百万円）	インテリア産 業資材事業 （百万円）	非繊維事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	7,073	6,414	2,950	16,438	-	16,438
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	207	207	(207)	-
計	7,073	6,414	3,158	16,646	(207)	16,438
営業費用	6,880	6,355	2,724	15,960	(210)	15,750
営業利益	192	59	433	685	2	688

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年1月1日至平成20年9月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。